

2018年度

事業報告書

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

1 事業の成果

大きなところでは、最後の公演となった国際協力コンサートは、東京・大阪ともにほぼ満員となり、大幅な収益増となった。南相馬事業も、取り組む課題について一定の結論に至ったことから、2018年度をもって活動を終了した。

また、南アフリカ現地スタッフを中心に新規事業立案を行ったり、JVCアフガニスタン人スタッフは2019年4月から現地NGO「Your Voice Organization (YVO)」を設立して独立したり等、現地スタッフが力を付けてイニシアティブを取り始めるケースも出ている。

JVCのこれまでの活動について、アジア太平洋地域における「平和・非暴力の実現」や「人間の安全保障の実現」が評価され、10月に沖縄県より「第9回沖縄平和賞」を受賞した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【227,997】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
① 世界の紛争や被災者及び困難に遇する人々の復旧及び力策に係る事業	パレスチナ 【子どもの栄養改善支援】 現地NGO「人間の大地」とともに、行ってきたガザ中部での事業が2年目を迎え、これまでの栄養失調予防に、子どもたちの発達・発育の検査が加わった。女性ボランティア40名の育成、彼女たちによる家庭訪問・栄養・子育て講習・調理実習を実施した。	平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日	ガザ地区	日本人 2人	ガザ地区	子ども 73 3人、女性 966人、男 性 21人	39,797
	【青少年のレジリエンス】 現地NGO「医療救援協会」とともに、19校で学校保健委員会の活動を継続し、子どもの保護・ジェンダーを研修項目に加え、主に保健に関するトレーニングを実施した。また16の地域において、生徒と地域住民が協働する公衆衛生改善プロジェクトを実施プロセスから支援した。	平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日	東エルサ レム	東エルサ レム地区	学校生徒 約 2,470 人、政府職 員・教師約 40人、地 域住民約 1,000人		
	【政策提言】 ガザの非暴力デモに対するイスラエルの暴力に関して、事業担当(当時)並木及び渡辺が、政党的研究会および外務安保部会の訪問・提起と報告、外務省と意見交換を行っ	平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日	西岸・ガ ザ・東京	—			

<p>た。またパレスチナ議運メン バー議員複数名との協議の 場をもった。その後、具体 な政策変更の動きにはつな がっていないが、これまでな かったパイプをもつことが できたため、今後必要に応じ てこれらを活用しながら提 言を行っていく。また同問題 に対しては、現地駐在を含む パレスチナ事業関係者を中 心に、声明等を作成・発出し てきた。</p>						
<p>コリア</p> <p>【平和交流／国内活動】</p> <p>18年は、「ともだち展」とし て、朝鮮民主主義人民共和 国、大韓民国、中華人民共和 国、日本の各地でワークショ ップを行ない、子どもたちの 作品を集めたほか、平壤訪問 の際には、2年ぶりに日朝大 学生交流を実施することが できた。</p> <p>また、「大学生交流プログラ ム」は、2018年はトライアル として、東アジアの平和に関 心を持っている大学生を対 象に勉強会を実施し、その参 加学生の中から、訪朝参加者 を確定させた。1月末の総ま とめのワークショップを含 め、勉強会は全5回に及んだ。 特に、情勢を意識して発信の 機会に努め、大学生交流に関 するメディア掲載・出演は1 9本、報告会や講演などのイ ベントは12回開催した。9月 の報告会には特定失踪者 のご家族が来場、現地の情報 が入らない中で、現地とつな がっている活動をされている のがうれしい、今後もつな がってほしい、勇気づけられ た、というコメントをいただ いた。</p>	<p>平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日</p>	<p>日本、韓 国、北朝 鮮</p>	<p>日本人 1人</p>	<p>絵画展に 参加した 日本、韓 国、北朝 鮮の子ど もたちと その協力 者、観覧 者</p>	<p>日本： 約570人、 韓国： 約50人、 北朝鮮： 約50人</p>	<p>5,441</p>
<p>アフガニスタン</p> <p>【地域教育/識字】</p> <p>治安状況が引き続き厳しい 中で本活動を開始させ、軌道 に乗せることができた。準備</p>	<p>平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日</p>	<p>ナンガル ハル県</p>	<p>日本人 2人、ア フガニ スタン 人12人</p>	<p>ナンガル ハル県 クズクナ ール郡 15歳以 上の男女</p>	<p>300人</p>	<p>22,789</p>

	<p>に多くの労力を割いたが、開始以降は概ね順調に進められ、識字教室参加者は自ら教育の重要性を広く伝える啓発キャンペーンにも協力した。</p>						
	<p>【平和構築】</p> <p>2年目も、住民による平和と非暴力の学び合いの場への積極的な参加がみられる。地域的な広がりがあり、戦闘が激しく特に治安が厳しい地域への訪問が実現した。今後の活動展開について協議中。</p>	<p>平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日</p>	<p>ナンガル ハル県</p>		<p>ナンガル ハル県複 数郡の住 民</p>	<p>約 500 人</p>	
	<p>【市民社会サポート】</p> <p>日本側からのサポートがなくなってもアフガニスタンの市民社会組織が自立的かつ持続的に活動を運営していけるよう、引き続き研修や小規模事業の運営サポートを行った。</p>	<p>平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日</p>	<p>アフガニ スタン、 日本</p>	<p>—</p>			
	<p>【政策提言】</p> <p>初めて実現したタリバンと政府との停戦時に、両者の対話の仲介を住民が行い、停戦延長を求めて、県知事との話し合いも実現した。現地スタッフがこれに関与したほか、日本側でも現地の動きを発信し、停戦延長、暴力停止、和平プロセス進展を求める日本の NGO 共同声明を発出した（日英）。日本政府外務省との協議も行い、停戦延長や和平への働きかけを要請した。パキスタンの平和活動との連携や両国の信頼醸成を目指して、パキスタン現地調査などを通じ、NGO、研究機関、メディアほかへの聞き取りや協議を行った。市民が犠牲になるような事件に際し、声明発信などを通じ、暴力の停止を訴えた。</p>	<p>平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日</p>	<p>ナンガル ハル県、 日本</p>	<p>—</p>			

<p>イラク</p> <p>【子どもたちを対象とした共生プログラム支援】</p> <p>18年も現地NGOであるINSANと協働で「平和のひろば」を2ヵ月間にわたって開催した。72名の異なる背景を持つ子どもたちが参加・交流し、平和共存について学んだ。うち22人に対しては、重点的な精神ケアを実施。</p> <p>また、この取り組みに参加している現地スタッフ/ボランティアのなかには、生き方が変わったとする者もいる。同時に、2010～12年の本ワークショップ参加者の中から、学校で平和活動に取り組む若者が出てきたとの報告を受けた。どちらもこの事業の影響と言える。</p> <p>また、日本国内においてもINSANスタッフを招へいしての非暴力ワークショップを2回実施。他にも関連イベントを精力的に実施した。</p>	<p>平成30年4月1日～平成31年3月31日</p>	<p>キルクーク</p>	<p>日本人2人</p>	<p>「平和のひろば」参加者とその家族</p> <p>キルクーク市住民・帰還先住民</p>	<p>「平和のひろば」72名</p> <p>キルクーク約900名</p>	<p>5,190</p>
<p>スーダン</p> <p>【避難民、地域住民及び帰還民の生活・教育環境改善支援】</p> <p>2018年度は、出生登録支援を継続し、父親の不在により煩雑な手続きを要する子ども585人を支援した。登録により、5歳以下の医療費免除や就学、進学が可能になる。この3年間で延べ約2,000児童の登録を支援し、避難民居住区をほぼカバーしたことから、カドグリでの出生登録支援は終了する。また、児童の就学機会を確保するため、避難民居住区に新設される学校に4教室を建設した。</p> <p>帰還地域では、紛争中の破壊行為等により使用できない</p>	<p>平成30年4月1日～平成31年3月31日</p>	<p>スーダン・南コルドファン州カドグリ</p>	<p>日本人1人 スーダン人5人</p>	<p>国内避難民、地元住民及び帰還民</p>	<p>約12,000人</p>	<p>32,131</p>

<p>学校や井戸が多くあるため、小学校3校で各3教室を増設し、新規井戸1基を掘削、9基を補修した。住民自身が井戸を維持管理できるよう、井戸管理委員会への技術研修も行った。</p> <p>また、政府掌握地域と反政府勢力実効支配地域とに分断された人々の平和構築活動を進めるため、両サイドで活動するスーダン人スタッフ同士がエチオピアで会議を持ち、2019年度以降の計画を策定した。</p>						
<p>南スーダン</p> <p>【生計向上・就学支援】</p> <p>避難民女性の生計向上支援として、菜園づくりのための農具、種子、手押し車を支援した。オクラ、ナスなどが収穫され、各家庭での栄養改善、現金収入に貢献した。また、別の女性グループには製粉機を支援した。女性たちはピーナッツペーストやオクラの粉末を作り、自家消費またはキャンプ内の露店で販売している。また、学費の値上げにより小学校に通えない子ども90人を対象に学費を支援し、学用品300人分の支援も実施した。</p>	<p>平成30年4月1日～平成31年3月31日</p>	<p>ジュバ市 マンガテン地区</p>	<p>日本人1人 南スーダン人1人</p>	<p>ジュバ市 マンガテン地区 国内避難民キャンプの住民</p>	<p>約2,000人</p>	<p>8,719</p>
<p>【幼稚園支援/児童保護支援】</p> <p>難民が自主運営する幼稚園への支援を継続し、20か所の幼稚園への備品支援、ボランティア教員80名への手当の支給、そのうち50名を対象に実習を含む研修を実施した。また、保護者が不在で小学校に通学していなかった児童30名を対象に、学用品、学費、衣服及び給食を支援した。専任スタッフによる見守りや精神的なケアにより、学校への定着に繋がっている。</p>	<p>平成30年4月1日～平成31年3月31日</p>	<p>ユニティ州イーダ地区</p>		<p>ユニティ州イーダ地区 スーダン人難民</p>	<p>小学生31人、幼稚園児童約2,200人、ボランティア教員84人</p>	

	<p>タイ</p> <p>【日・タイ若手農民交流】</p> <p>これまで2年間の日本での研修・交流プログラムを通じて、生協のように全国レベルで生産者と組合員（消費者）を結びつける大規模な流通システムを構築することは、品質管理や物流の観点からもタイでは実現が難しい。タイでは、より小さい範囲の地域での小さな生協を多数展開していくことの方がより現実的であることが分かってきた。現在、そのパイロットプロジェクトとして、東北タイ・ヤソトーン県や南タイ・ソンクラーン県を拠点に周辺5県の有機生産者と手を組んだソーシャルエンタープライズ（社会的な目的を持ったビジネス、利益はコミュニティに還元される）が動き出そうとしている。こうした動きに沿って、タイのNGOスタッフ・地域の有機農業実践者7名を対象に、生活クラブ生協のデポーや埼玉県小川町の取組みにおけるマーケティング戦略を学ぶ研修・交流プログラムを10月末に実施した。生産者と消費者の間を取り持つコーディネーターの役割の重要性を認識するとともに、地域内で活動する様々なセクター（小売店、スーパー、飲食店、教育機関、行政など）との連携の重要性を学んだ。</p> <p>タイの活動家に「持続的な社会づくり」につながる刺激を与えることに成功している。それぞれの現場で何を始めるかを待つのが望ましい時期であり、2019年度の活動は休止する。2020年度以降については、2019年度内に判断する。</p>	<p>平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日</p>	<p>バンコク、ウボンラチャタニー県、トラート県</p>	<p>日本人 1人</p>	<p>タイの NGOスタッフ・地域の有機農業実践者</p>	<p>7名</p>	<p>2,885</p>
--	--	---	------------------------------	-------------------	-----------------------------------	-----------	--------------

<p>カンボジア</p> <p>【農村における生業改善】</p> <p>活動評価では、家庭菜園研修や食品加工研修で、約7割(のべ420人参加)の農家の研修後の実践を確認した。菜園を開始した農家からは、現金収入獲得のため、販売を希望する声があがっている。また、過去に23カ所掘削したため池のうち21カ所が現役で、多くの農家の水確保に役立っている。一方で、水へのアクセスが難しい農家は、研修をしても実践に移していくことが難しい。これらの活動評価をもとに、2年間のプロジェクト延長を決めた。プノンペンで農業・農村開発の人材育成の場として運営していたTRC(Trainer's Resource Center)を、王立農業大学内の図書館に移管した。ここでは専門分野を学ぶ学生が毎日平均100人利用する施設で、若い世代に末永く活用されることが期待される。前述の総選挙などへの提言活動は、カンボジア市民フォーラムを通じて展開した。</p>	<p>平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日</p>	<p>シェムリアップ県</p>	<p>日本人 1人 カンボジア人 6人</p>	<p>シェムリアップ州 チークラエン郡6村</p>	<p>農家 約1,200世帯</p>	<p>17,497</p>
<p>ラオス</p> <p>【農村部住民による自然資源の管理・利用支援】</p> <p>2018年4月にラオス政府とMoUを締結し、上半期は対象地となったアサバントン郡とピン郡の各5村、計10村で、村の人口や農作物の生産性、自然資源の利用状況などに関する基礎調査を行った。これを受けて、12月以降は、村境の測位や生物資源の調査、コミュニティ林や魚保護地区の設置に向けた協議などを住民と開始した。ま</p>	<p>平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日</p>	<p>サワナケート県 アサボン郡およびピン郡</p>	<p>日本人 2人 ラオス人 9人</p>	<p>サワナケート県の住民</p>	<p>約1,400世帯、約9,200人</p>	<p>43,826</p>

<p>た、2019年版法律カレンダーの制作に協力し、行政官とともにカレンダーを活用した法律研修を実施した。さらに、村の状況に応じて適切な農業活動を選定し、家庭菜園や果樹・ラタン・キノコ栽培、牛銀行などの一部活動に着手した。この間進めてきた農業普及センター集会場と農民学校の建設工事は、無事に竣工を迎えた。</p>						
<p>南アフリカ</p> <p>【新規事業立案】</p> <p>社会背景を受けて、2017年度までに実施してきた、家庭環境が困難な状況下にある子ども・青少年らへの支援活動で得られた経験と成果を周辺地域に広げていくべく、新事業立案を行った。調査・情報収集を通じたパートナー団体（家庭環境が困難な子どものためのケアセンター。以下DIC）と活動地の選定を行い、2地域2団体に候補を絞った。その後は、パートナー候補団体にもJVCについて知ってもらい、信頼関係を構築するために、2017年度までの活動地での経験交流を実施した。その上で、コミュニティや団体の現状に関する共同ベースライン調査、戦略と活動計画づくりを実施してきた。</p> <p>JVCが南アフリカで活動を開始してから25年が経ち、現地スタッフが力をつけてきた現状などを受け、今後4～5年間程度で、現地スタッフ中心に活動を立案・実施し、可能ならば資金調達もしているような体制づくりを目指している。これを受けて上記立案は主に現地スタッフが担った。</p> <p>新規事業立案と合わせて、現在の状況から今後を概観し、</p>	<p>平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日</p>	<p>リンポボ 州 ベンベ郡 マカド地区</p>	<p>日本人 1人 (兼任) 南アフリカ人 3人</p>	<p>直接受益者： 子どもケア母親ボランティア 子どもケアセンターに通う子ども</p> <p>間接受益者： 地域関係者・村の住民</p>	<p>直接受益者： ボランティア約20名、 子ども約250名</p> <p>間接受益者： 約3,000世帯</p>	<p>9,101</p>

	活動の意義や位置づけを確認するために、2022年度までの国別方針を策定した。						
	<p>地域開発グループ</p> <p>タイ以外のいずれの事業においても、活動の節目（カンボジア＝評価）や新たな活動を開始する年（ラオス、南アフリカ）、また新たな体制を迎える（カンボジア 2017年度 12月～、ラオス 2018年 4月～）一年となった。このためまず各国の活動を安定させ、効果的に実施していくことに注力した。</p>	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日	日本	—	—	—	1,503
	<p>人道支援/平和構築グループ</p> <p>スーダン、南スーダン事業における紛争分析を実施したが、グループ全体での振り返りは実施しなかった。再度、スーダン、南スーダン事業における紛争分析をグループ内で共有し、各事業がそこで学んだ手法をもとに 19 年度上半期に実施する。各事業で現場での大手メディアでは出てこない社会状況の動き、活動地での平和の取り組みについて発信を行ったが、特にコリア事業は堀潤さんとの共同イベントや、日本各地で絵画交流・日朝学生交流の報告会を実施し、それらはメディアにも取り上げられ対外的な発信となった。</p>	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日	日本	—	—	—	2,900
②国内の大規模災害で被災した人々に対するの救援・復旧・復興協力事業、政策提言並びにそれらに係る事業	<p>東日本大震災 (福島県南相馬市)</p> <p>【北原復興公営団地自治会設立支援】</p> <p>団地内のサロン活動などに参加し、団地住民との関係性構築を図ると共に、カウンターパートである現地 NPO 法人と協働体制構築を目指して協議を重ねたが、協働体制を築けないばかりか、実質的に現地 NPO 法人が自治会結成を目標とはしていないことが判明した。また、ヒアリングにより、</p>	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日	福島県 南相馬市	日本人 1 人	北原復興 公営住宅 住民	約 260 世 帯 (約 500 人)	6,073 ※2017 年度に 終了し た気仙 沼事業 の残務 経費(約 40 万) も含む

	<p>大多数の管理人は自らの負荷増大を懸念し、自治会結成を日指す姿勢は無いことが判明した。このようなことから、自治会結成は行わず、住民主体で運営されるサロン活動へのサポートのみを継続するように午次計画を変更した。</p>						
	<p>【今後の関わり方検討/事業終了】</p> <p>東京事務所全体に開く形で検討会議を3回に渡り実施した。その結果、2019年度は現地を2回程度訪問して復興公営住宅の状況をフォロー、必要に応じて関係者との協議を行うことを決めた。</p> <p>また、福島の問題を考えていきっかけ作りとして、JVCスタッフが個人レベルで福島を訪問する際の団体としての仕組みを作ることが決定した。</p> <p>中期方針延長提案時の課題2項目について、上記のように一定の結論に至ったことから、延長提案に従い、2018年度をもって南相馬事業を終了することが妥当であると判断した。</p>	<p>平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日</p>	<p>福島、東京</p>		<p>—</p>	<p>—</p>	
<p>③前項①・②に関して、機関誌・刊行物等の発行及びマスメディア等を通じての広報活動並びに社会教育、政策提言などの事業</p>	<p>政策提言</p> <p>【プロサバンナ事業】 2017年度初頭以降、プロサバンナ事業の根幹となるマスタープランづくりが実質的に中断、2018年3月には、河野太郎大臣から同事業に対して「反対の声をあげる人びとも含む参加型意思決定」が再開の条件との「判断」がなされた。しかしながら、現地では抗議の声をあげている農民らの声が一切反映されない形でのマスタープラン策定が進められている。</p> <p>2017年8月以降、渡辺がモザンビークに入国できない状況が続いている。このことと、これまでの活動の経験や課題をより広い、世界の「食と農」をめぐる問題として提示するために、11月にブラジル、モザンビークから農民・</p>	<p>平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日</p>	<p>日本国内</p>	<p>日本人 3人 (全員兼任)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>2,534</p>

市民社会メンバー18名を招へいし、累計500名の市民が参加する形で「3カ国民衆会議」を開催した。同会議後には、日本の小農や研究者、消費者、市民活動家を含む「国連小農権利宣言・家族農業10年連絡会」が結成、新たなネットワークが形成された。2月にはキックオフとして院内集会を開催し、国内の小農をとりまく問題について外務省・農水省・国会議員とともに一般聴衆の前で政策協議を行った。今後、海外における援助政策などもテーマに入れて「連絡会」としての活動を進めていく。

また、同事業対象地域では、プロサバナの上位政策にあたる「ナカラ回廊経済開発策定プロジェクト」なる、インフラ整備と資源開発が一体となった事業が実施されている。2017年11月、JBICがこの炭鉱+鉄道開発を行う企業（三井物産）への融資を決定。しかし同開発においては、補償のないままの住民の強制移転や移転に抵抗する住民への暴力などの人権侵害が確認されている。財務省・JBICに対して、同事業の在り方に対する提言継続的に行ってきた結果、部分的に状況が改善した点もあるが、いまだ回復されていない被害の方が多い。

【安全保障政策】

改憲問題に関して JVC のポジションペーパーを作成する予定だったが実施できなかった。また PKO への自衛隊派遣の動きのウォッチとして、シナイ半島の多国籍軍に派遣する動きを把握していたが、分析、対応まで手が回らなかった。一方、南スーダン PKO の経験から、代表の今井が安保法制違憲訴訟原告団に情報を提供、証人の候補と

して申請した（申請中）。

【NGO 非戦ネットの活動への参加】

JVC として関わりが必要とされるケースが生じず、特に参加の機会がなかったが、2018年12月に沖縄・辺野古埋め立て問題に対し、主に東京で活動する NGO として非戦ネット、JVC がその他団体とともに記者会見を行った。その後も、沖縄基地問題に関連して共同で声明を発出する等している。

【市民社会スペース縮小】

事務局長の長谷部を中心に、カンボジア総選挙をめぐる提言を行った。JVC も非公開で署名したカンボジア総選挙への支援停止を求める NGO 共同提言書を基に、JICA、外務省との協議に参加した。また7月に開催された ODA 政策協議会の議題提案書（ヒューマン・ライツ・ウォッチ、ヒューマン・ライツ・ナウ主体）にインプット、当日の会議でコメントした。また現地駐在員の大村が、現地でカンボジア市民社会のリーダー、カンボジア市民フォーラムメンバーとともに在カンボジア日本大使館と協議を行った。

【ODA に関する協議体への参加】

◆NGO 外務省定期協議会連携推進委員会：

今井・長谷部が中心に対応。「危険地」への渡航規制に対して、JaNISS 等と連携して問題を提起した。特に、スーダン事業において N 連契約書の文面が、外務省が渡航を禁止した場合は NGO 側が無条件的に従うべきとする記述に変更されたため、この問題を JaNISS を介して各 NGO と協

<p>議。NGO のまとまった声として連携推進委員会で問題提起したところ、非常に不十分な内容だが外務省は契約書の文面を変更した。</p> <p>◆NGO 外務省定期協議会 ODA 政策協議会： 理事の谷山・渡辺以外に長谷部も参加、武器輸出の問題や選挙前のカンボジア情勢を受けての外務省の対応に関する提案を行った。</p>						
<p>広報</p> <p>重点目標は概ね達成、一部未達成となった。グループの中期方針としてロジックモデルを作成したので、今後は大枠ではなく、具体的な数値目標を伴う計画づくりに着手することになる。</p> <p>映像配信や地方との連携は実績は残すことができたが、まだ恒常的に行う体制が整っていないので、今後継続して取り組んでいけるように心がける。</p> <p>代表交代イベントは実施できたが、新規獲得には向かないなどの反省がある。振り返りを行い、40周年へと活かしたい。</p> <p>ボランティアはカレンダーの発送作業が外注になったことで作業時間、人数ともに減少した。(今年度：958.5時間、22名/昨年度：1,161時間、57名)しかし、TE等の発送作業など支障なく終えることができた。英語ボランティアチームもコンスタントに活動できている。</p> <p>オリエンテーションは月2回を継続、事業担当がトークする形に年度半ばから変更し、年度内に振り返りを行う。</p> <p>*実績(支援者獲得数/参加人数(獲得率))16年度：11名/141名(7.8%)、17年度：20名/183名(10.9%)、18年度：18名/127名(14.1%)。</p>	<p>平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日</p>	<p>日本国内</p>	<p>日本人 10人 (一部 兼任)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>24,176</p>

<p>ファンドレイジング</p> <p>夏冬募金に加え、未使用ハガキ回収、お宝エイドなども2017年度に続き呼びかけたが、収入が伸び悩んだ。新支援者管理システム「Salesforce」本格導入が次年度第一四半期に延期され、そのデータを踏まえて行う支援者拡大戦略作りも同様に持ち越しとなる。遺贈寄付のご案内作成も2019年度での実施となり、本年度はウェブでのご案内や簡単なチラシ配布にとどまった。Bookoff「ボランティア宅本便」を通じた古本での寄付導入は、導入完了して3月から本格的な告知を開始した。</p> <p>無指定募金は予算と比べ伸び悩んだ。対策の一つとして、2017年度に実施した春募金DMを、2月末に夏と冬の募金DM協力者に絞り1,300通余発送した。2019/5/9時点で約134万円のご寄付をいただいている。</p> <p>寄付者に対し、増額の依頼も引き続き行った。マンスリー募金者に対し1月の領収証発送時にメッセージ付きの金額変更申込書を同封したところ、18名30,000円の増額につながった。同様に年報への同封で、29名31,000円増額している。</p>	<p>平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日</p>	<p>日本国内</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>ネットワーク</p> <p>JANIC や JIM-NET、KOREA こどもキャンペーンなど、政策提言や情報発信をより効果的に行うための他団体との協働を継続している。</p>	<p>平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日</p>	<p>日本国内</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>NGO 相談員</p> <p>国際協力に関する一般からの問い合わせに対して年間563件に回答し、7件の出張サービスを実施した。また、これに関連して、外務省、JICA、国際協力推進員、他NGOらとの協議に参加した。</p>	<p>平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日</p>	<p>日本国内</p>	<p>日本人 10人 (全員兼任)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>1,292</p>

④この法人の目的にか なう事業を 行っている 他団体に対 しての支援 事業	他団体への協力 カンボジア市民フォーラム、地雷廃絶日本キャンペーン、ジュマ・ネット、KOREA こどもキャンペーン、日本インドネシア NGO ネットワークに対して、事務所スペース、備品の貸与を通して支援を継続した。これらの団体は、JVC が設立当初に参画し、現在でもネットワーク活動として関わっているか、または JVC の目的にかなうような人権の擁護、平和の推進事業を行っている。また、年度前半に事務所内の貸与スペースを増やし、9 月から新たにエイズ孤児支援 NGO・PLAS への貸与支援を開始した。	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日	日本国内	—	対象団体 の職員な ど	—	2,143
⑤その他こ の法人の目 的達成に必 要な事業	その他の支援活動 2018 年度は活動なし。	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日	日本国内	—	—	—	0

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 39,714】千円)

定款に記載 された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千円)
①カレンダー 等物品販売事 業	JVC 国際カレンダーの製作と販売 2018 年～2019 年にかけて代表交代や平成の終わり、代表交代や平成の終わり、JVC が独自にカレンダーを始めてから 30 周年など節目の年であり、JVC の新時代の幕開けにふさわしいカレンダーの制作に取り組んだ。写真家は最初のカレンダーの写真を担当した野町和嘉氏で、原点に帰るという意味を込めた。テーマの多様性を表すため世界の宗教分布地図や宗教人口、主要宗教の紹介も載せた。今年度の収支は - 587,566 円となった。販売部数が 2009 年の 24,753 部（壁卓合計）から平均で約 1,270 部ずつ、販売額は約 130 万円ずつ減少している中、2018 年度の部数は前年比で約 1,860 部減となった。要因としては平均的な減少に加え、送料の値上げ、これまでの子どもが中心ではない写真のタイプ、名入れのお客様の注文減などが挙げられる。販売数を伸ばす取組みでは、地域指定郵便や学校向けに DM を送り、名入れのお客様である日教組の地方支部へのチラシの同封を行ったが効果	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日	東京事務 所および 委託販売 等	2 人 (一部 兼任)	24,874

	<p>はほとんどなかった。また、ヤフーショッピングへ出店し購入しやすい環境を作り、これまでのボランティアによる事務所からの発送から発送代行業者へ外注し、ミスの少ない発送体制にした。</p>				
<p>②コンサート事業</p>	<p>JVC 国際協力コンサートの企画と運営</p> <p>1989年より始まったコンサートの最終公演だった。東京公演30年、大阪公演25年の継続で、JVCの活動に寄付された額は2億7千万円を超えた。この間、延べ9,500名ほどの“歌声ボランティア”（合唱団員）、来場者、1,500近い協賛企業・団体等の協力をいただいた。指揮者に、最も再演を熱望されていたヨス・ファン・フェルトホーフェン氏をお招きし、東京、大阪ともに最高の演奏を、満員のお客様に届けることができた。収支は約594万となった（予算比約360万円増）。収支増の主な理由は、JVC合唱団の団員数増（前年比70名増）によるチケット販売、団運営益が大幅に増収となったことがあげられる。東京は97%、大阪は95%のチケットを売り上げた。今後、コンサートの協賛企業、合唱団員と、JVCがどのようにつながれるか、具体案を持ってお礼報告等を行っていく。東京公演では動画撮影を行った。30年のまとめとして、ショート版（5分程度）は、HP等で公開予定。3/2に団員向け上映会を開催した。今後も映像を活用する。大阪の合唱団員、来場者がコンサート後、マンスリー募金を始めた。</p>	<p>平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日</p>	<p>東京事務所および 大阪</p>	<p>1人</p>	<p>14,840</p>

2018年度 活動計算書

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

(単位:円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業 (カレンダー)	その他の事業 (コンサート)	合計
I 経常収益				
1 受取会費	8,168,000	0	0	8,168,000
2 受取寄付金	95,677,338	0	6,120,602	101,797,940
3 受取助成金	24,665,720	0	0	24,665,720
4 受取補助金	87,482,923	0	0	87,482,923
5 事業収益				
カレンダー事業収益	0	24,167,748	0	24,167,748
コンサート事業収益	0	0	14,644,712	14,644,712
6 その他収益				
役員収益	2,642,375	0	0	2,642,375
受取利息	294,635	19	20	294,674
為替差益	584,694	0	0	584,694
雑収入	9,092,715	77,041	21,450	9,191,206
経常収益計	228,608,400	24,244,808	20,786,784	273,639,992
II 経常費用				
1 事業費				
(1) 人件費				
給料手当	94,031,383	8,453,642	2,552,120	105,037,145
退職金	770,196	0	0	770,196
退職給付費用	3,730,886	147,100	460,200	4,338,186
寮費手当	3,139,810	0	0	3,139,810
法定福利費	9,995,406	1,269,318	393,810	11,658,534
福利厚生費	1,568,116	0	0	1,568,116
通勤費	2,535,409	426,046	77,472	3,038,927
人件費計	115,771,206	10,296,106	3,483,602	129,550,914
(2) その他経費				
売上原価	952,481	4,697,313	0	5,649,794
トレーニング費用	2,649,908	0	0	2,649,908
会場使用料	573,164	1,500	1,350,983	1,925,647
会費	830,243	0	24,850	855,093
プロシエクト物質	23,164,901	0	0	23,164,901
旅費交通費	18,490,215	47,947	980,766	19,518,928
通信運送費	4,585,534	5,608,872	289,169	10,483,575
印刷製本費	3,133,772	397,213	546,483	4,077,468
消耗品費	2,261,345	427,472	111,855	2,800,672
研修費	245,233	0	0	245,233
業務委託費	20,390,716	82,104	5,981,688	26,454,508
庶務費	5,989,434	0	0	5,989,434
事務所家賃	15,017,643	892,772	255,078	16,165,493
水道光熱費	1,458,972	76,325	21,807	1,557,104
リース料	2,753	0	0	2,753
修繕費	99,402	0	0	99,402
賃借料	4,350	43,200	742,899	790,449
減価償却費	335,257	0	0	335,257
広告宣伝費	157,494	183,143	182,202	522,839
雑会費	305,801	0	0	305,801
新聞図書費	162,977	4,007	2,991	169,975
支払寄付金	266,136	0	0	266,136
租税公課	414,241	346,096	543,094	1,303,431
支払手数料	4,275,109	181,110	217,118	4,673,337
雑費	367,608	0	90,426	458,034
商品売戻損	0	1,576,201	0	1,576,201
為替差損	2,605,730	0	0	2,605,730
貸倒引当金繰入額	0	5,163	0	5,163
保険料	3,485,890	7,180	15,370	3,508,440
その他経費計	112,226,309	14,577,618	11,356,779	138,160,706
事業費計	227,997,515	24,873,724	14,840,381	267,711,620
2 管理費				
(1) 人件費				
給料手当	15,996,894			15,996,894
退職金	100,000			100,000
退職給付費用	1,291,500			1,291,500
通勤費	749,343			749,343
法定福利費	3,719,915			3,719,915
福利厚生費	306,490			306,490
人件費計	22,164,142			22,164,142
(2) その他経費				
会場使用料	27,948			27,948
会費	32,333			32,333
旅費交通費	1,200,759			1,200,759
通信運送費	1,096,683			1,096,683
印刷製本費	53,232			53,232
消耗品費	656,862			656,862
研修費	7,000			7,000
業務委託費	410,510			410,510
事務所家賃	1,571,691			1,571,691
水道光熱費	134,522			134,522
リース料	689,580			689,580
賃借料	300			300
雑会費	401,400			401,400
租税公課	110,358			110,358
支払手数料	519,494			519,494
雑費	50,517			50,517
保険料	54,789			54,789
その他経費計	7,017,978			7,017,978
管理費計	29,182,120			29,182,120
経常費用計	257,179,635	24,873,724	14,840,381	296,893,740
当期経常増減額	▲ 28,571,235	▲ 628,916	5,946,403	▲ 23,253,748
III 経常外収益				
受取賞金(沖縄平和賞)	10,000,000	0	0	10,000,000
過年度損益修正益	242,696	57,750	0	300,446
経常外収益計	10,242,696	57,750	0	10,300,446
IV 経常外費用				
雑損失	3,201	0	0	3,201
過年度損益修正損	3,235,792	16,400	0	3,252,192
経常外費用計	3,238,993	16,400	0	3,255,393
当期経常外増減額	7,003,703	41,350	0	7,045,053
経理区分原価額	5,358,837	587,566	▲ 5,946,403	0
税引前当期正味財産増減額	▲ 16,208,695	0	0	▲ 16,208,695
法人税、住民税及び事業税				70,000
当期正味財産増減額				▲ 16,278,695
前期繰越正味財産額				246,920,889
次期繰越正味財産額				230,642,194

2018 年度

貸借対照表

2019年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	335,026,460		
棚卸資産	1,402,437		
仮払金	283,667		
立替金	178,736		
未収金	5,443,511		
前払費用	7,863,050		
短期貸付金	12,863		
貸倒引当金(▲)	▲ 9,588		
流動資産合計		350,201,136	
2 固定資産			
建物	110,836		
器具備品	1		
車両運搬具	3,110,828		
出資金	100,000		
保証金	6,057,489		
固定資産合計		9,379,154	
資産合計			359,580,290
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	32,610,183		
前受金	58,742,927		
預り金	793,307		
源泉税等預り金	2,696,380		
仮受金	61,900		
未払法人税等	70,000		
未払消費税	704,900		
賞与引当金	3,231,806		
流動負債合計		98,911,403	
2 固定負債			
退職給付引当金	30,026,693		
固定負債合計		30,026,693	
負債合計			128,938,096
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		246,920,889	
当期正味財産増減額		▲ 16,278,695	
正味財産合計			230,642,194
負債及び正味財産合計			359,580,290

2018年度 計算書類の注記

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2011年度11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）に準拠して作成しています。

- (1) 確定資産の評価基準

確定資産の評価基準は、先入先出法による取得法によっています。
 - (2) 確定資産の減価償却方法

固定資産の有形固定資産の減価償却方法は、その性質を考慮して、定率法と定額法とによっています。
 - (2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 貸倒のリスクに考慮して、一般債権に対し法定繰入率（1000分の10）及び繰入限度額の範囲内において貸倒損失額を計上しています。
 ②賞与引当金 賞与支給の時期が確定しているため、当期期末における賞与額を計上しています。
 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。
 - (4) 資産取得の会計処理

有価証券の取得は総括経理方式によっています。
2. 事業課目の内訳
事業課目の区分は以下の通りです。

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター
自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

①世界の貧民、弱みや障害による被災民及び社会的に脆弱な状況にある人々に対する教育・訓練・健康協力事業、及び開発協力事業、国際ボランティアにそれらに係る事務。 ②国内の大規模災害で被災した人々に対する教育・訓練・健康協力事業、国際ボランティアにそれらに係る事務。 ③前項1)・②に続いて、被災者・被害者等の移行及びリハビリテーション等を通じての広域移動及び社会復帰、復興支援などの事業。 ④この法人の目的にかなう事業を行っている団体の目的達成に必要となる事業。

	カンボジア	ラオス	南アフリカ	タイ	ODL	アフガニスタン	パルミスタ	イラク	スーダン	南スーダン	コリア	VAH	気候	南米	インド	NGO	広域	国際ボランティア	国際ボランティア	その他	合計				
1日収支																									
収入																									
会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,168,000			
寄付金収入	9,297,336	5,044,249	1,515,486	59,000	0	6,260,051	8,886,838	1,431,530	1,732,860	2,742,614	2,937,583	0	106,600	1,523,890	182,066	0	3,180	53,773,536	0	0	6,120,602	180,519	101,707,940		
補助金収入	3,000,000	13,141,219	918,893	0	0	2,800,000	1,000,000	0	200,000	2,277,619	0	0	0	1,326,893	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,665,720	
雑収入	0	27,209,124	0	1,287,234	0	2,461,746	29,342,658	0	27,182,161	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,482,923
カンパニー売上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,167,748
コンソーシアム収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,644,712
受取利息	63,723	161,439	58,726	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,642,375
雑収入	97,827	259,887	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760	840,709	0	0	0	0	0	0	0	294,674
雑収入	139,605	499,137	480,643	29,200	0	99,890	1,233,903	327,511	22,150	79,023	1,830,294	0	364,000	29,900	784,990	36,760</									

3. 使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。
 当法人の正味財産は、230,642,194 円ですが、4,773,640 円は、下記のように使途が特定されています。
 従って使途が制約されていない正味財産は、225,868,554 円です。

(収益として計上したもの)

(単位：円)

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
カンボジア事業					
寄付金 カンボジア事業への指定寄付金	101,791	9,297,336	9,399,127	-	
助成金 立正佼成会一食平和基金	-	3,000,000	3,000,000	-	
カンボジア事業 計	101,791	12,297,336	12,399,127	-	
ラオス事業					
寄付金 ラオス事業への指定寄付金	1,897,915	5,044,249	6,729,504	212,660	
助成金 The Mcknight Foundation	-	6,010,978	6,010,978	-	左記外 3,056,752 前受金あり
助成金 Welthaus	-	4,130,241	4,130,241	-	
助成金 立正佼成会一食平和基金	-	3,000,000	3,000,000	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金1年次	-	26,035,298	22,924,476	3,110,822	固定資産未償却部分
補助金 外務省NGO連携無償資金2年次	-	1,173,826	1,173,826	-	左記外 23,567,285 前受金あり
ラオス事業 計	1,897,915	45,394,592	43,969,025	3,323,482	
南アフリカ事業					
寄付金 南アフリカ事業への指定寄付金	1,533,637	1,515,486	3,049,123	-	
助成金 生活共同組合/バルシステム東京	-	919,893	919,893	-	
助成金 公益信託アフリカ支援基金	-	-	-	-	受入全額 1,500,000 前受金あり
南アフリカ事業 計	1,533,637	2,435,379	3,969,016	-	
タイ事業					
寄付金 タイ事業への指定寄付金	-	59,000	59,000	-	
補助金 独)国際交流基金	-	1,287,234	1,287,234	-	
タイ事業 計	-	1,346,234	1,346,234	-	
アフガニスタン事業					
寄付金 アフガン事業への指定寄付金	-	6,260,051	6,260,051	-	
助成金 日蓮宗あんのん基金	-	300,000	300,000	-	
助成金 日本国際協力財団	-	2,000,000	2,000,000	-	
助成金 大竹財団	-	500,000	500,000	-	
補助金 PWJ (外務省)	-	1,679,237	1,679,237	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金	-	782,509	782,509	-	
アフガニスタン事業 計	-	11,521,797	11,521,797	-	
パレスチナ事業					
寄付金 パレスチナ事業への指定寄付金	1,856,179	8,886,838	9,607,862	1,135,155	
助成金 ゆうちょ財団	-	1,000,000	1,000,000	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金	-	25,926,288	25,926,288	-	左記外 988,246 前受金あり
補助金 UNICEF	-	3,416,370	3,416,370	-	
パレスチナ事業計 計	1,856,179	39,229,496	39,950,520	1,135,155	
イラク事業					
寄付金 イラク事業への指定寄付金	-	1,431,530	1,431,530	-	
イラク事業 計	-	1,431,530	1,431,530	-	
スーダン事業					
寄付金 スーダン事業への指定寄付金	-	1,732,860	1,732,860	-	
助成金 大阪コミュニティ財団	-	200,000	200,000	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2017.12~	-	20,784,481	20,784,481	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2018.12~	-	6,397,680	6,397,680	-	左記外 28,874,176 前受金あり
スーダン事業計 計	-	29,115,021	29,115,021	-	
南スーダン事業					
寄付金 南スーダン事業への指定寄付金	-	2,742,614	2,742,614	-	
助成金 連合・愛のカンパ	-	1,500,000	1,500,000	-	
助成金 フェリシモ地球の村基金2018.1~12月	-	534,083	534,083	-	
助成金 フェリシモ地球の村基金2019.1~12月	-	243,532	243,532	-	左記外 756,468 前受金あり
南スーダン事業計 計	-	5,020,229	5,020,229	-	
コリア事業					
寄付金 コリア事業への指定寄付金	-	2,937,583	2,937,583	-	
コリア事業 計	-	2,937,583	2,937,583	-	
ベトナム事業 (現活動なし)					
寄付金 ベトナム事業への指定寄付金	315,003	-	-	315,003	
ベトナム事業 (現活動なし) 計	315,003	0	0	315,003	
気仙沼事業					
寄付金 気仙沼事業への指定寄付金	-	39,500	39,500	-	
寄付金 東日本震災	-	67,100	67,100	-	
気仙沼事業 計	-	106,600	106,600	-	
南相馬事業					
寄付金 南相馬事業への指定寄付金	-	1,523,890	1,523,890	-	
助成金 CAFエドワーズ基金	-	1,326,993	1,326,993	-	
南相馬事業計 計	-	2,850,883	2,850,883	-	
調査研究・政策提言事業					
寄付金 調査研究・政策提言事業への寄付金	-	182,066	182,066	-	
調査研究・政策提言事業 計	-	182,066	182,066	-	
広報					
寄付金 広報事業への指定寄付金	-	3,180	3,180	-	
広報 計	-	3,180	3,180	-	
コンサート					
寄付金 コンサート事業への指定寄付金	-	6,120,602	6,120,602	-	特定非営利活動向ではない寄付
コンサート 計	-	6,120,602	6,120,602	-	
管理					
寄付金 管理部門への指定寄付金	-	180,519	180,519	-	
管理 計	-	180,519	180,519	-	
寄付金 (無指定除く) 合計	5,704,525	48,024,404	52,066,111	1,662,818	
助成金 合計	0	24,665,720	24,665,720	0	左記外 5,313,220 前受金あり
補助金 合計	0	87,482,923	84,372,101	3,110,822	左記外 53,429,707 前受金あり
合 計	5,704,525	160,173,047	161,103,932	4,773,640	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	224,563	0	0	224,563	△ 113,727	110,836
什器備品	196,409	0	0	196,409	△ 196,408	1
車両運搬具	3,418,624	3,429,833	1,380,000	5,468,457	△ 2,357,629	3,110,828
投資その他の資産						
出資金	100,000	0	0	100,000	0	100,000
保証金	7,235,133	34,428	1,212,072	6,057,489	0	6,057,489
合計	11,174,729	3,464,261	2,592,072	12,046,918	△ 2,667,764	9,379,154

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下のとおりです。

科目	財務諸表に計上された金額	役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
事業費/人件費 給料手当	105,037,145	4,757,400	0
管理費/人件費 給料手当	15,996,894	6,825,600	0
活動計算書計	121,034,039	11,583,000	0

※上記には、役員報酬および使用人兼務役員の使用人分を含みます

2018年度 財産目録

2019年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

(単位：円)

I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金			
東京事務所	523,434		
カンボジア事業 現地事務所	310,120		
ラオス事業 現地事務所	258,596		
パレスチナ事業 現地事務所	8,196		
南アフリカ事業 現地事務所	115,844		
アフガニスタン事業 現地事務所	885,209		
スーダン事業 現地事務所	312,253		
南スーダン事業 現地事務所	45,684		
手元現金計	2,458,736		
銀行預金			
普通預金			
三井住友銀行上野支店普通預金	24,652,265		
三井住友銀行上野支店外貨普通預金	907,291		
三菱UFJ銀行上野中央支店普通預金	95,513,275		
三菱UFJ銀行上野支店普通預金	286,739		
きらぼし銀行形町支店普通預金	7,535,241		
中央貯蓄金庫本店岩盤店普通預金	7,012,321		
その他(ゆうちょ銀行通帳貯金・ペイパル)	3,768		
Cambodian Commercial Bank Phnom Penh Branch 他2行(カンボジア)	2,352,326		
Banque Pour Le Commerce Extérieur Leo Savannakhet Branch(ラオス)	39,873,273		
NEDBANK Johannesburg Invest Rand AC(南アフリカ)	581,075		
National Bank of Pakistan Jhalabed Branch USD AC(アフガニスタン)	586,579		
ARAB BANK Bethlehem Branch(パレスチナ)	6,204,717		
Bank of Khartoum(スーダン)	212,939		
普通預金計	185,721,809		
定期預金			
三菱UFJ銀行上野中央支店	30,281,742		
きらぼし銀行形町支店	51,987,159		
Banque Pour Le Commerce Extérieur Savannakhet Branch(ラオス)	2,435,144		
NEDBANK Johannesburg Invest Rand AC(南アフリカ)	2,031,065		
定期預金計	86,735,110		
郵便貯金口座 ゆうちょ銀行	60,110,805		
銀行預金計	332,567,724		
現金預金計	335,028,460		
棚卸資産			
書籍	279,616		
カレンダー事業 物販用商品	515,909		
パレスチナ事業 物販用商品	251,248		
南アフリカ事業他2事業 物販用商品	355,664		
棚卸資産計	1,402,437		
仮払金 パレスチナ事務所 他1件	283,667		
立替金 コリア事業 仮貸立替金 他1件	178,736		
未収金			
カレンダー事業 カレンダー代金未収金	871,723		
調査研究事業 助成金の代理人経費等未収金	719,190		
NGO相談料 未収金	322,603		
パレスチナ事業 助成金・補助金未収金	1,431,220		
アフガニスタン事業 補助金未収金	1,648,811		
タイ事業 助成金未収金	287,234		
保険料解約返戻金・物販代金・講師料等未収金	162,730		
未収金計	5,443,511		
前払費用			
東京事務所 家賃・倉庫賃料	821,344		
東京事務所 切手・レターバック・はがき	1,453,069		
東京事務所 海外旅行保険・火災保険料	656,597		
東京事務所 その他経費	455,996		
カレンダー事業 貯蔵品(封筒・段ボール)	89,697		
パレスチナ事業 郵便送料	3,303,959		
ラオス事務所 現地経費	503,195		
スーダン事務所 現地経費	153,691		
スーダン・南スーダン事業 国連機利用のための預託金	425,482		
前払費用計	7,863,050		
短期貸付金 カンボジア事務所	12,863		
貸倒引当金	▲ 9,588		
流動資産計		350,201,136	
2. 固定資産			
建物 カンボジア事業 試験機増設物	110,836		
器具備品 カンボジア事務所コピー機(備忘録)	1		
車庫運搬具			
ラオス事務所	3,110,824		
カンボジア他海外2事務所(備忘録)	4		
車庫運搬具計	3,110,828		
出資金 株式会社普通株式	100,000		
保証金			
東京事務所保証金	5,892,480		
海外事務所(カンボジア・南アフリカ・パレスチナ)保証金	165,009		
保証金計	6,057,489		
固定資産合計		9,378,154	
資産合計			359,580,290
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
	29,265,692		
社会保険料 2・3月団体負担分	2,220,021		
東京事務所 人件費・経費	308,135		
東京事務所 書写代金	113,400		
東京事務所 その他2・3月分経費	561,136		
パレスチナ・カンボジア事務所 現地経費	141,792		
未払金計	32,610,183		
前受金			
	53,429,707		
民間助成金(ラオス・南アフリカ・南スーダン)	5,313,220		
前受金計	58,742,927		
預り金 カンボジア事務所 従業員預かり分	793,307		
源泉税等預り金			
東京事務所 社会保険料	2,206,079		
東京事務所 源泉所得税・住民税	418,493		
海外事務所(カンボジア・南アフリカ・スーダン) 社会保険料・源泉所得税	71,808		
源泉税等預り金計	2,696,380		
仮受金 ボランティアチーム仮受金	61,900		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	704,900		
賞与引当金	3,231,806		
流動負債合計		98,911,403	
2. 固定負債			
退職給付引当金			
東京事務所	24,375,268		
カンボジア事務所	793,307		
ラオス事務所	1,976,231		
スーダン事務所	2,881,887		
退職給付引当金計	30,026,693		
固定負債合計		30,026,693	
負債合計			128,938,096
正味財産			230,642,194

2018年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

1 確認事項(法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事・監事	タニヤマ ヒロシ	[REDACTED]	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	平成30年4月1日 ～ 平成30年6月30日
		谷山 博史			
2	理事・監事	イツダ アツコ		平成30年4月1日 ～ 平成30年6月18日	—
		磯田 厚子			
3	理事・監事	キム キョムク		平成30年4月1日 ～ 平成30年6月18日	—
		金 敬黙			
4	理事・監事	ササキ ヒロシ		平成30年4月1日 ～ 平成30年6月18日	—
		佐々木 寛			
5	理事・監事	シマ トシアキ		平成30年4月1日 ～ 平成30年6月18日	—
		嶋 紀晶			
6	理事・監事	タカ マサル	平成30年4月1日 ～ 平成30年6月18日	—	
		田中 優			
7	理事・監事	シズヰ トシロ	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	—	
		清水 俊弘			
8	理事・監事	タカシマ テツオ	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	—	
		高島 哲夫			
9	理事・監事	フルサワ コウユウ	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	—	
		古沢 広祐			
10	理事・監事	テンミヨウ ノブヒロ	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	—	
		天明 伸浩			

11	理事・監事	キノタ ショウジ		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	—									
		木下 尚慈												
12	理事・監事	オガワ リュウタロウ			平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	—								
		小川 隆太郎												
13	理事・監事	シズメ ケン				平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	—							
		清水 研												
14	理事・監事	イマイ タキ					平成30年6月19日 ～ 平成31年3月31日	平成30年7月1日 ～ 平成31年3月31日						
		今井 高樹												
15	理事・監事	イトウ トコ						平成30年6月19日 ～ 平成31年3月31日	—					
		伊藤 解子												
16	理事・監事	ハセベ タツシ							平成30年6月19日 ～ 平成31年3月31日	—				
		長谷部 貴俊												
17	理事・監事	フジヤ リカ								平成30年6月19日 ～ 平成31年3月31日	—			
		藤屋 リカ												
18	理事・監事	ワタナベ ナホ									平成30年6月19日 ～ 平成31年3月31日	—		
		渡辺 直子												
19	理事・監事	カヤ(コダマ)カヲリ										平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	—	
		亀谷(黒田) かをり												
20	理事・監事	ヤサキ メイ											平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	—
		矢崎 芽生												

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	長谷部 貴俊	[Redacted]
2	細野 純也	
3	渡辺 直子	
4	今井 高樹	
5	並木 麻衣	
6	宮西 有紀	
7	木村 茂	
8	仁茂田 芳枝	
9	伊藤 圭	
10	稲見 由美子	
11	横山 和夫	
12		